

電気代高騰の要因は何か、根本原因と打開策は

電力問題研究会・テーマ15 (電力近畿センター内)

☆高騰の状況

「何かの間違いではないか」、全国で電力会社からの請求額に不信感を持つひとびとが急増、新聞投書でも悲鳴があがる昨年秋からの状況。

公共施設もかさんだ光熱費を当初予算でまかなえなくなる自治体が相次いでいる。兵庫県は年間の電気代が昨年度より3割増える見込みで、増額分約13億円を急ぎ、補正予算案に盛り込んだ。兵庫県は今月、新型コロナウイルス対策費など約649億円を増額する一般会計補正予算案を発表。このうち13億4600万円は県所有の庁舎や学校、警察署など1223施設や約1万ある信号機の電気代に充てる。

中小企業でも月々の電気代急増で倒産や経営危機が続いている。

☆さらに大手7社の大幅値上げを岸田政権が了承

5月17日政府は大手7社の規制料金を6月1日から平均15~39%値上げを決定した。東電管内では標準家庭(月400KWH)で2100円程度、北陸電力管内で同4700円も上がる。

猛暑が予想される中、冷房時期を迎え熱中症の急増や、さらに寒冷地の今冬は深刻な事態となるかも知れない。

☆原発しがみつき、電気事業連合会が述べる理由

2023/02/17「電気代抑えるには“原発再稼働が一番”と電力業界トップ」の見出しの報道が飛び交った。つまり電事連・池辺会長の発言は次の通り。

「原子力の再稼働を早くして、それによって電気料金が化石燃料価格の上昇から影響受けにくくなるということが一番大事。電事連としても原子力の再稼働を進めていきたい」

電力会社からなる電気事業連合会の池辺会長は、電気

電気料金の高さに驚いた

元看護師 駒場 祥美78 (栃木県)

15年前に自宅を新築する際、工務店に「安心安全のオール電化」を勧められ、悩むことなく受け入れました。深夜電力を有効活用するため、北欧で使われている蓄熱暖房機を備え付けて、寒い朝でもリビングやキッチン

2023. 3. 10
毎



金を見て驚きました。昨年と同じ程度の電力使用量なのに、2倍の約4万6000円。電気料金の値上がりは理解しているつもりですが、こんなに高いとは、「これではたまらな」と

蓄熱暖房機を止めたところ、2月の電気代は約2万円に下がりました。もう、蓄熱暖房機は使えないなあ。残念に思っています。報道によると、電気料金値上げの背景には、記録的な燃料費の高騰と円安があり、電力各社は国にさらなる値上げを申請しているとのこと。年金生活者としては、これ以上の値上げはとんでもりきれません。

オール電化にしたいけど...

公務員 川口 喜仙58 (石川県)

高騰する電気料金と冬の寒さに見かねて、オール電化を検討しています。そのなかの「3・11」の震災がきっかけで、東電電力福島第一原発事故の災禍は、電力の供給不安や節電意識を植え付け、オール電化は見送りました。母の住む実家が蓄電池を完備しました。母は無事でしたが、建て直して悩んだのがオール電化です。太玉さんは「これからは電化の時代です」と勧められ、私も「便

利で安心だろう」と電化計画を立てました。そのなかの「3・11」の震災がきっかけで、東電電力福島第一原発事故の災禍は、電力の供給不安や節電意識を植え付け、オール電化は見送りました。母の住む実家が蓄電池を完備しました。母は無事でしたが、建て直して悩んだのがオール電化です。太玉さんは「これからは電化の時代です」と勧められ、私も「便

経済アングル

しかし他の費用を合わせれば安い電源とはいえない。2011年の東京電力福島原発事故による賠償金や除染費用は電気料金に上乗せされており、すべての電力利用者の負担です。こうした事情をめぐり「原子力発電費用で電気料金は安くなる」といった議論がなされています。産経新聞は1月27日の社説で「原発を広く活用することで家計や企業の負担を軽減」と述べています。

原発が低コストにみえるのは、発電量当たりの燃料費が安いからです。

原発安上がりのウソ

この原発コスト試算に盛り込まれている使用済み燃料処分費は技術的にも未確立のもので、実際にはいくらかかるかわかりません。しかも算出の前提は標準設備利用率70%、稼働年数40年という条件であり、22年の原子力発電設備利用率18.7%と比較しても非現実的な数字です。原発の発電コストは資源エネルギー庁の不十分な試算よりも、さらにかかっていることは事実です。

足元の電気料金の高さ (2023.3.3.28) (清水渡)

料金の高騰対策について「化石燃料の輸入に頼らないという意味で原子力は非常に大きな力になる」として、原発の再稼働を加速すべきだと訴えた。

その根拠として自らが社長を務める九州電力の場合、液化天然ガス=LNG や石炭などの化石燃料のコストが1キロワットアワーあたり16円から17円なのに対し、原発は3円と大幅に安く抑えられるとしている。また、電力大手7社が国に申請している最大45%の値上げ幅については「効率化できるギリギリの範囲だ」と妥当性を訴えた。

以上の理由は、「経済アングル」にあるように全く科学的根拠もない「ウソ発言」に満ちている。

★送配電線使用料・託送料金も値上げ

電気料金は、自宅まで電気を届けてもらう「送料」のような託送料金があって、料金の25~40%をしめている。例えば関電の電気をやめても「関電送配電会社」に使用料を払わなければならない。託送料金は送配電部門の費用が総括原価方式で積み上げられるが、送配電とは無関係な「東電原発事故賠償負担金」「廃炉円滑化負担金」「廃炉等負担金」等が法令で付加され、不当な強要が消費者に押しつけられている。今回10電力送配電会社は、その託送料金を便乗して数%引き上げている。

★不祥事続きの大手電力経営、道理は通らない

以前から電力大手と電事連は独占的利益を確保するために連絡をとりあって不正に料金を決める価格カルテルがあり、その発覚で（自首した関電除き）3社に1010億円の課徴金の支払いを公正取引委員会が命じた。また大手10社は新電力の顧客情報など76万件を子会社の送配電会社を通じ不正閲覧も発覚した。特に関電では不正閲覧した社員726人のうち262人が違法な営業活動への利用を行い、違法の認識すら知らない社員もいた。

カルテルを結んでいた大手電力会社はこれまで不正な利益を上げてきたわけで、「これらの問題がつまびらかになるよりも前に値上げするのは道理が通らない」の声はこれからも続いていく。

★政府の「7円」支援、効果は一時的？

家計への打撃を重く見た政府は、家庭向け電気料金に関しては1月分（2月検針分）から1キロワット時あたり7円割引く支援策を打ち出している。昨年末成立の約29兆円の2022年度第二次補正予算で、9月までの激変緩和措置に計2兆4870億円を計上した。これにより2023年8月使用分はやや軽減されるがその先は何も決まっていない。

東京電力の場合、規制料金の調整単価は実質的に上限の5.13円からマイナス1.87円に低下するため、昨年より電気代が安くなる家庭もありそう。自由化料金プランの高騰も一服するが、政府支援はあくまで今秋までの時限措置だ。

国内のLNG輸入価格はウクライナ危機のピークから比べると下がり、電力各社の収益力は今後回復に向かう見通しだが、ロシアの強権姿勢に変化がなく国際情勢の緊張が続くかぎり、資源価格の急変・高騰リスクは消えない。

なお政府は、再エネ発電促進賦課金の引き下げも行う予定。

★各地公聴会や世論は

2月9日広島市で開かれた公聴会では、中国電の滝本夏彦社長が値上げ申請に至った理由や経営状況を説明した。

これに対し、応募した複数の意見陳述人は、中国電が値上げ申請発表の直後に公正取引委員会からカル



テル疑惑で 707 億円の課徴金納付の処分案を通知されたことや、新電力の顧客情報を不正閲覧していたことなどへの対応や説明責任を問題視。

「問題の真相と責任が明らかになるまで値上げをすべきでない」「課徴金をどう払うのか。そのお金が別にあるなら値上げの抑制に使うべきだ」などと厳しく批判した。

この過程で、アベノミクスの「異次元の金融緩和」による円安の加速で、政府と日銀の経済政策の失敗が浮上し、エネルギー価格を高騰させたとの指摘が大きくなった。これにより値上げ時期や値上げ率が大きく揺らいでいる。

★単年度赤字だけでなく、長年の旧大手 10 電力の内部留保や原発費用にもメスを

日経新聞や政府は、大手電力側に「消費者に配慮する余力」はさほどないと電気事業連合会に配慮する。「東京電力ホールディングスが発表した 22 年 4～12 月期の連結最終損益は 6509 億円の赤字（前年同期は 98 億円の黒字）。原発が稼働し火力発電への依存度が低くなった関西電力も、23 年 3 月期の連結最終損益は 450 億円の赤字になる見込みだ。」としている。

だが単年度赤字を強調するが、長年の内部留保はどうなっているのだろうか。例えば関電の場合、大阪労連の調査によれば今年は 5 2 6 億円も増加して 2 兆 1327 億円となっている（退職引当金や廃炉引き当てなども含める点で問題有りの意見もあり）。

さらに重要なのは、原発再稼働のための「安全対策費」の浪費だ。日本原電含む電力 11 社の見積額の総額は 2020 年 7 月時の発表で 5 兆 2376 億円となり、うち東電は 9690 億円、関電は 2022/2 現在 1 兆 2100 億円もの巨額となっている。5 月 18 日参院経済産業委員会で日本共産党の友渕議員は「日本原電の二つの原発は 12 年間発電していないのに大手電力 5 社が 1 兆 2700 億円も基本料金を原電に支払い続けている」と述べ、これらの原発浪費を全て止め、電気代値上げは許されないと指摘した。

★新電力の倒産・撤退も深刻

2016 年に電力の小売りが全面自由化されるようになり、新電力が次々と発足した。全国で 706 社の新電力会社が誕生したが、昨年のウクライナ侵攻で起きた原油高以降、新電力は経営が極端に苦しくなり、今年 3 月時点では全体の 28%に相当する 195 社が契約停止、撤退ないしは廃業・倒産に追い込まれている。原因は、実際に自由市場での卸電力取引市場価格が急騰しているからだ。卸電力市場では 2016 年から 2020 年までの期間、取引価格はおおむね 1kWh あたり 9 円から 12 円のレンジの中で安定的に推移していた。

新電力のビジネス構造は、東京の一般家庭の場合でみると月 9000 円程度の電力料金を支払っている。1kWh あたり 35 円程度の価格だ。新電力は卸市場で、10 円程度で電力を仕入れて、たとえば 32 円程度の東電よりも安い価格で消費者に販売し、その差額で諸経費を支払っても利益が生まれるような構造だった。

ところがウクライナ侵攻後、エネルギー価格が急上昇。火力発電に使われる LNG の価格はトンあたり 6 万円だったものが 12 万円を超えた。結果として卸電力市場の取引価格も昨年 12 月には 26.1 円まで上昇。新電力も価格を上げて乗り切ろうとしたのですが、耐えられずにやむなく事業停止となった企業が全体の 3 割弱におよんだ。

根本的打開策は“省エネと再エネ”

京都市にある 170 戸のマンションでは、1 億円かかるが断熱ガラスに取り替えることになり 2 千万円の政府補助により、電力使用量が各戸で大幅に下がった。建物の断熱化について、日本は殆ど考えてこなかった。木造一戸建ての場合エアコンで屋内を暖めても熱は外へ出てしまう。諸外国に比べても最低レベルで、2022 年に建築物省エネ法が改正されたが世界基準には達していない。

IEA（国際エネルギー機関）が奨励しているのは、エネルギー効率化（省エネ）と再エネで、優先順位では 1 位が省エネとなっている。照明器具、エアコン・冷蔵庫など家電機器の最新型は効率がよくなっているので適切な投資も行い、消費量を引き下げる努力も大切と考える。

この“省エネ・再エネ推進”では、くらしの知恵も含め多くの意見も溢れている。「少子化時代へ、産業構造の変化を」「使い捨て社会から長寿命耐久商品を」「また太陽光パネル等の再利用も」「値上がり続きなので、節電・省エネへの運動キャンペーンも必要な時期だ」「1980年代には、夜にはネオン消せ等多くあった」「デマンドレスポンスの本格化も入れる」など。

便利で豊かな暮らしを望む私たちにとってジレンマもある。生活の質が向上すると、毎日スマートフォンを充電しているし、オール電化の家庭なら電気を使わない生活は考えられない。今後、電気自動車が普及すれば、ますます多くの電気が必要となる。

その解決法となり得るのが、再生可能エネである。さらに事業者や個人が自分で電力を調達する仕組みに参加できれば、持続可能な社会と豊かな生活の両立へ向かうことが出来る。日本列島の各地域には、多様なポテンシャルを持つ資源がある。地熱・潮力・波力・バイオなどについて住民と自治体が共同して電力エネルギーを生み出して雇用と経済を成長させることが出来る。

『環境先進国ドイツをめざす長野県・信州はエネルギーシフトする（築地書館発行）』では、県内の市民ネット、企業、行政の担い手を詳しく紹介している。その上で、単なる電力の地産地消だけでなく長野県は電力生産で他府県へ“輸出”し、長野県財政収支の健全化もはかっている。

緊急対策が必要

前項まで見てきたように、旧大手電力会社が依然として支配している状況なので、緊急対策としては、

- ①低所得者に対して直接給付や生活保護費の引き上げを行う。
- ②物価高に見合うだけの賃上げ・最低賃金の大幅アップを政府主導で行う。
- ③値上げ時期・値上げ幅を最大限抑制させる、などが求められる。

悲劇が続く「オール電化住宅」の契約変更は難しい。特に「オール電化マンション」は他のエネが全く使えない。今後建設される「オール電化」建造物は、電力使用量が多い給湯設備を別個に考える必要もある。

50年前の過ちを繰り返さない政治改革が必要

長年の対米従属のもと、エネルギーを化石燃料輸入に依存してきた日本社会構造に根本的欠陥がある。よって、ウクライナ戦争やアベノミクスによる円安が今日の国民的悲劇をもたらした。こうした根本の「脱炭素化社会の遅れ」の『根治治療』をしないと解決しないとの立場は、財界からも出始めている。

1973年の第四次中東戦争の石油ショック後、日本はサンシャイン計画・ムーンライト計画等の自然エネルギーの方向を歩み始めた。その方針を継続していたなら、ドイツやデンマークよりも日本は再生可能エネによる電力自給自足の国になっていたと考える。だが当時、田中角栄首相らの電源三法をかかげた原発推進が前面に出、原発立国に転換してしまい50基を超える原発大国となり、東電福島原発事故を引き起こした。

いま岸田政権は、再びこの過ちを繰り返す「原発回帰」へのめり込んでいる。こうした歴史も思い起こしながら消費者の声が大きくなる取り組みへ前進しなければならない。

付け加えるならば、旧大手電力が圧倒的支配力を維持している姿なので、まず電力市場に公正なルールの確立を求め、2023国会で決めたGX束ね法案を撤回し、再生可能エネルギー最優先の方向を確立することが急務で、国民的運動が求められている。